

クラウド型仮想基盤の構築・運用 導入事例

茨城県 様

他県に先駆けセキュアなハイブリッドクラウド環境を構築し、 マイナンバー管理システムなど 行政クラウド基盤のさらなる効率化・最適化を実現

茨城県様では、平成30年度(2018年度)より「行政情報システム全体最適化計画」を策定し、行政のシステム基盤は「サービス利用を原則とする」、「他の都道府県との共同利用の推進」、「システムを資産として極力保有しない」の3原則を基本方針に定め、行政のさらなる効率化および最適化の実現に向け、県全体で積極的に取り組んでいます。



背景・課題

茨城県の方針および計画に基づき、効率的なハイブリッドクラウド環境の構築に迫られていた。

旧行政システム基盤の膨大なシステムやサーバの、円滑な移行が大きな課題だった。

マイナンバー利用システムについては、セキュアなプライベートクラウドの構築が不可欠だった。

成果

先進的でセキュアなパブリック+プライベートクラウド環境を構築し、行政クラウド基盤の効率化と最適化を実現。

COVID-19(※1)禍の厳しい状況下、リモート作業で感染リスクを回避しながら柔軟かつ円滑に移設作業が予定通り進行。

万が一インシデントが疑われる事態が発生した場合でも、リアルタイムで原因を究明できる体制を確立。

※1 新型コロナウイルス感染症

背景や課題

数多くのシステムを、ハイブリッドクラウド環境へ円滑に移設するのが課題。

茨城県では「行政情報システム全体最適化計画」により、パブリッククラウドの積極的な活用という原則がありますが、マイナンバーカードなど個人情報を含む一部のシステム業務に対応するために、パブリックとプライベートの両クラウドを組み合わせ、効率的なハイブリッド環境の行政クラウド基盤を構築する必要に迫られていました。

他県に先駆けパブリッククラウドとプライベートクラウドを導入し、行政の効率化と最適化を追求しようと構想していましたが、同時に旧行政システム基盤で稼働していた60を超えるシステム(230を超える仮想サーバ)を、支障なく円滑に新行政クラウド基盤へ移行させるのも大きな課題でした。

また、運用管理面では従来よりもメンテナンス体制を安全かつ効率的な体制へ移行したいという課題もありました。既存のシステム環境では、インシデントが発生してから対応までのリードタイムが伸長気味だったからです。さらに、柔軟なリソースの追加や、必要に応じてサーバの縮退が自在な仮想基盤の確保も、パブリッククラウドの利用では不可欠なテーマだと考えていました。

COVID-19 禍の困難を乗り越え、 大規模なV2V行政クラウド基盤刷新を的確に推進。

複数社のプロポーザルがありましたが、その中で日立社会情報サービスの提案が最も具体的かつ優れており、クラウドに関する豊富な知見や経験を生かして、確実な運用が期待できるという点が選定の大きなポイントでした。V2V^(※2)に関する実績やノウハウが豊富なので、旧基盤から新基盤への移行が的確かつ円滑にできるという点を重視しました。マイナンバー利用システムについても、調査や対応へ可能な限り協力していただける点も、日立社会情報サービスを選定した大きな理由です。

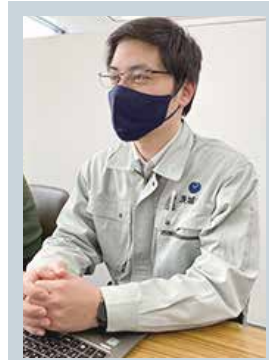
新行政クラウド基盤では、従来のプライベートに加えパブリック環境を新設するため、移行や閉域網の新設などプライベートクラウドとは異なる観点の調整が必要でしたが、支障なく対応してくれました。また、システム移行時にはプライベートとパブリックのどちらへ移すかを決める際、移行時・移行後の制約事項や変更点を提示してもらい、スムーズな移行ができました。

V2Vによる行政クラウド基盤の刷新は、県にとっては大事業でした。想定外の課題が発生したり、COVID-19禍で思うように進捗しない状況もありましたが、日立社会情報サービスは多くの課題へ柔軟かつ確実に対応してくれました。たとえば、V2Vの実施後に支障が生じた際は、県の業務継続を最優先に考えてスケジュールを調整してくれ、十分な移行体制を確保してくれました。

初期計画では、日立社会情報サービスのスタッフに本庁へ出張していただく予定でしたが、COVID-19禍で人の移動が制限される厳しい環境下での作業となりました。運用管理スタッフも来庁制限で作業現場に来られず、困難な課題が次々に起こりました。そのような状況下でも柔軟な対応で尽力いただき、リモート作業で感染拡大の危機を回避するなど、可能な限りの対応をしていただいた姿が印象的です。こうしてV2V事業は令和2年(2020年)6月からスタートし、令和3年(2021年)3月にはカットオーバーを無事迎えることができました。

※2 Virtual to Virtualの通称。クラウドの仮想環境で動くシステムやサーバを、別の仮想環境へ移行させること。

[2023年2月取材]



情報システム課 主事
家入 佑介 様



情報システム課 課長補佐
綿引 登 様

お客さまメモ

茨城県 様

<https://www.pref.ibaraki.jp/>

関東地方の北東に位置する茨城県。豊かな自然と温暖な気候に恵まれ、面積は約6,097平方キロメートルで全国第24位、人口は全国第11位の約283万人で、政令指定都市のない県では最大の人口を誇ります。

「活力があり、県民が日本一幸せな県」を基本理念に、「新しい豊かさ」「新しい安心安全」「新しい人財育成」「新しい夢・希望」を実現するためのさまざまな政策・施策に取り組んでいます。

商標に関する表示

• 記載されている製品名、商品名、社名は、各社の商標、登録商標です。

※ 本カタログの内容は、2023年4月現在のものです。

※ 本事例に記載の内容はインタビュー当時のものであり、現在と異なる場合があります。

※ 製品仕様は改良のため予告なく変更することがあります。ご不明な場合は、当社担当営業にお問い合わせください。

※ 本製品を輸出される場合には、「外国為替及び外国貿易法」の規制ならびに米国輸出管理規制など外国の輸出関連法規をご確認の上、必要な手続きをお取りください。なお、ご不明な場合は、当社担当営業にお問い合わせください。

 株式会社 日立社会情報サービス

<https://www.hitachi-sis.co.jp/>

本記事のより詳細な内容を
Webサイトでご覧いただけます。

